

平成20年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 奈良県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

奈良市	2	下市町	32
大和高田市	3	黒滝村	33
大和郡山市	4	天川村	34
天理市	5	野迫川村	35
橿原市	6	十津川村	36
桜井市	7	下北山村	37
五條市	8	上北山村	38
御所市	9	川上村	39
生駒市	10	東吉野村	40
香芝市	11		
葛城市	12		
宇陀市	13		
山添村	14		
平群町	15		
三郷町	16		
斑鳩町	17		
安堵町	18		
川西町	19		
三宅町	20		
田原本町	21		
曽爾村	22		
御杖村	23		
高取町	24		
明日香村	25		
上牧町	26		
王寺町	27		
広陵町	28		
河合町	29		
吉野町	30		
大淀町	31		

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	32,273人 34,676人 -6.9%	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	31,010人 31,440人 -1.4%	区 分	17年国調	12年国調	29	2087						
					第1次	736	800	奈良県		御所市	2-5				
					第2次	5.4	5.4	奈良県		御所市	2-5				
					第3次	4,405	5,266	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
						8,354	8,485	歳入総額		13,527,766	13,924,266				
						60.8	57.3	歳出総額		14,799,177	15,007,374				
								歳入歳出差引		-1,271,411	-1,083,108				
								翌年度に繰越すべき財源		37,332	8,041				
								実質収支		-1,308,743	-1,091,149				
								単年度収支		-217,594	6,212				
								積立金		-	-				
								繰上償還金		24,787	-				
								積立金取崩し額		-	-				
								実質単年度収支		-192,807	6,212				
								区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
								一般職員		295	935,800	3,172			
								うち技能労務員		50	144,800	2,896			
								教育公務員		7	27,530	3,933			
								消防職員		-	-	-			
								臨時職員		-	-	-			
								合計		302	963,330	3,190			
								一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
								議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	6,272
								非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,760
								退職手当		×	火葬場	収入役	-	-	-
								事務機共同		×	常備消防	教育長	1	21.04.01	4,968
								税務事務		×	小学校	議会議長	1	18.04.01	4,600
								老人福祉		×	中学校	議会副議長	1	18.04.01	4,200
								伝染病		×	その他	議会議員	13	18.04.01	3,900
								区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
								基準財政収入額		2,949,012	2,968,989				
								基準財政需要額		6,873,678	6,795,772				
								標準税収入額等		3,810,244	3,857,391				
								標準財政規模		8,020,602	7,981,743				
								財政力指数		0.44	0.44				
								実質収支比率(%)		-16.3	-13.7				
								經常一般財源等比率(%)		96.1	97.6				
								公債費負担比率(%)		30.0	28.1				
								健全化判断比率		16.31	13.67				
								連結実質赤字比率(%)		12.48	8.03				
								実質公債費比率(%)		25.8	24.3				
								将来負担比率(%)		292.3	291.6				
								積立金		-	-				
								減価		187,389	179,125				
								現在高		523,543	499,592				
								地方債現在高		23,965,006	25,333,588				
								(債務負担行為額)		-	-				
								物件等購入		-	51,000				
								保証・補償		-	-				
								その他		375,722	409,322				
								収益事業収入		-	-				
								土地開発基金現在高		-	-				
								合計		96.7	83.8	96.7	84.5		
								市町村民税		97.7	91.8	97.7	92.7		
								純固定資産税		95.4	75.8	95.2	76.0		

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況			人口増減率		27,816人 28,566人 -2.6%	産業構造		面積(k㎡) 14.27 人口密度(人) 1,949	都道府県名 団体名		29 3440	市町村類型	-2						
			住民基本台帳人口		21.3.31 20.3.31 増減率 0.2%	28,442人 28,390人 0.2%	区分		17年国調	12年国調	奈良県	斑鳩町	地方交付税種地	2-8					
			歳入の状況(単位千円・%)				第1次		319	277									
				第2次		3,371	4,112	指定団体等の指定状況		区分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
				第3次		26.4	30.8	旧新産		収入	歳入総額			8,792,333	8,775,157				
				市町村税の状況(単位千円・%)		8,850 8,802		旧工特			支出	歳出総額			8,289,151	8,390,445			
				区分		収入 済額		低開発				一般職員等	歳入歳出差引			503,182	384,712		
				普通税		2,992,213 95.9		旧産炭		財再建			翌年度に繰越すべき財源			110,616	137,676		
				法定普通税		2,992,213 95.9		山振			一般職員等		実質収支			392,566	247,036		
				市町村民税		1,640,957 52.6		過疎				財政再建	単年度収支			145,530	33,925		
				個人均等割		38,681 1.2		首都		指数表選定			積立金			6,450	7,908		
				所得割		1,500,997 48.1		近畿			財政再建		繰上償還金			-	-		
				法人均等割		46,070 1.5		中部				財政再建	積立金取崩し額			80,000	-		
				法人税割		55,209 1.8		市町村圏		財政再建			実質単年度収支			71,980	41,833		
				固定資産税		1,176,634 37.7		市町村圏			指数表選定		一般職員			165	524,870	3,181	
				うち純固定資産税		1,176,072 37.7		財政再建				財政再建	うち技能労務員			28	86,810	3,100	
				軽自動車税		34,979 1.1		財政再建		財政再建			教育公務員			12	38,830	3,236	
				市町村たばこ税		139,643 4.5		財政再建			財政再建		消防職員			-	-	-	
				鉱産税		-		財政再建				財政再建	臨時職員			-	-	-	
				特別土地保有税		-		財政再建		財政再建			合計			177	563,700	3,185	
				法定外普通税		-		財政再建			一部事務組合加入の状況			特別職等			定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
				目的税		126,844 4.1		財政再建			議員公務災害			×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01
				法定目的税		126,844 4.1		財政再建		非常勤公務災害			×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,375
				入湯税		-		財政再建		退職手当			×	火葬場	×	収入役	-	-	-
				事業所税		-		財政再建		事務機共同			×	常備消防		教育長	1	19.04.01	5,700
				都市計画税		126,844 4.1		財政再建		税務事務			×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	3,490
				水利地益税等		-		財政再建		老人福祉			×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,930
				法定外目的税		-		財政再建		伝染病			×	その他		議会議員	13	19.04.01	2,760
				旧法による税		-		財政再建		-									
				合 計		3,119,057 100.0		財政再建		-									
										目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
													基準財政収入額			2,733,050	2,751,827		
													基準財政需要額			4,213,714	4,330,378		
													標準税収入額等			3,516,147	3,567,422		
													標準財政規模			5,262,570	5,424,161		
													財政力指数			0.63	0.60		
													実質収支比率(%)			7.5	4.6		
													経常一般財源等比率(%)			92.9	93.7		
													公債費負担比率(%)			14.2	18.8		
													健全化判断比率			-	-		
													連結実質赤字比率(%)			-	2.57		
													実質公債費比率(%)			11.0	12.4		
													将来負担比率(%)			29.5	30.0		
													積立金			1,553,005	1,626,555		
													現在高			121,304	125,688		
													地方債現在高			439,800	439,123		
													（債務負担行為）			10,279,885	9,263,773		
													物件等購入保証・補償			159,788	887,508		
													その他			-	-		
													実質的なもの			-	-		
													収益事業収入			-	-		
													土地開発基金現在高			-	-		
													合計			98.5 95.5	98.3 94.6		
													市町村民税			98.8 96.4	98.5 95.8		
													純固定資産税			98.0 94.0	97.9 92.6		
													歳入一般財源等						
													6,072,647千円						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	9,174人 9,422人 -2.6%	産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	5.94 1,544	都道府県名 29 奈良県	団体名 3610 川西町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2-7				
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
地方交付税	1,310,191	32.9	1,310,191	53.8	普通税	1,310,191	100.0	24,039	-	一般職員	92	294,120	3,197				
地方譲与税	32,437	0.8	32,437	1.3	法定普通税	1,310,191	100.0	24,039	-	うち技能労務員	9	21,740	2,416				
利子割交付金	5,994	0.2	5,994	0.2	市町村民税	606,577	46.3	24,039	-	教育公務員	8	22,570	2,821				
配当割交付金	3,755	0.1	3,755	0.2	個人均等割	11,681	0.9	-	-	消防職員	-	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	1,111	0.0	1,111	0.0	所得割	420,501	32.1	-	-	臨時職員	-	-	-				
地方消費税交付金	78,635	2.0	78,635	3.2	法人均等割	25,767	2.0	-	-	合計	100	316,690	3,167				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	148,628	11.3	24,039	-	一部事務組合加入の状況							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	644,411	49.2	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	7,470
自動車取得税交付金	16,260	0.4	16,260	0.7	うち純固定資産税	644,411	49.2	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.04.01	6,750
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,197	1.2	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
地方特例交付金等	17,937	0.5	17,937	0.7	市町村たばこ税	44,006	3.4	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.04.01	5,700
児童手当特例交付金	4,102	0.1	4,102	0.2	鉦産税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.10.01	3,300
減収補てん特例交付金	7,391	0.2	7,391	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.10.01	2,800
特別交付金	5,836	0.1	5,836	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	10	8.10.01	2,600
地方税等減収補てん臨時交付金	608	0.0	608	0.0	目的税	-	-	-	-	区分							
地方交付税	1,323,290	33.2	958,642	39.4	法定目的税	-	-	-	-	基準財政収入額			1,121,160	1,077,568			
普通交付税	958,642	24.1	958,642	39.4	入湯税	-	-	-	-	基準財政需要額			2,080,714	2,041,188			
特別交付税	364,648	9.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	標準税収入額等			1,459,492	1,402,183			
(一般財源計)	2,789,610	70.0	2,424,962	99.5	都市計画法	-	-	-	-	標準財政規模			2,562,677	2,516,630			
交通安全対策特別交付金	865	0.0	865	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	財政力指数			0.54	0.52			
分担金・負担金	40,313	1.0	554	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	実質収支比率(%)			2.8	2.3			
使用料	49,617	1.2	8,683	0.4	旧法による税	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)			95.1	95.6			
手数料	3,750	0.1	-	-	合 計	1,310,191	100.0	24,039	-	公債費負担比率(%)			23.3	24.5			
国庫支出金	151,092	3.8	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)					健全化判断比率			-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会費	81,187	2.1	-	-	連結実質赤字比率(%)			-	-			
都道府県支出金	147,836	3.7	-	-	総務費	888,782	22.9	15,086	434,373	実質公債費比率(%)			20.8	19.0			
財産収入	12,338	0.3	-	-	民生費	826,408	21.3	48,700	546,948	将来負担比率(%)			50.0	58.7			
寄附金	-	-	-	-	衛生費	191,850	4.9	18,432	185,582	積立金			387,546	409,581			
繰入金	477,112	12.0	-	-	労働費	-	-	-	-	減債			365,316	369,973			
繰越金	69,247	1.7	-	-	農林水産業費	34,283	0.9	6,896	29,960	現在高			1,317,500	958,542			
諸収入	51,306	1.3	932	0.0	商工費	7,263	0.2	-	7,263	地方債現在高			4,944,671	5,397,200			
地方債	190,643	4.8	-	-	土木費	462,066	11.9	196,942	344,453	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償			-	-			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	消防費	174,631	4.5	-	174,631	その他			3,645	5,295			
うち臨時財政対策債	144,543	3.6	-	-	教育費	468,397	12.0	20,895	430,171	土地開発基金現在高			337,536	734,770			
歳入合計	3,983,729	100.0	2,435,996	100.0	災害復旧費	-	-	-	-	徴収率(%)			98.7 95.6	98.7 95.1			
					公債費	752,699	19.4	-	706,996	現・計			98.9 96.3	99.0 96.4			
					諸支出費	-	-	-	-	市町村民税			98.5 94.9	98.4 93.8			
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	純固定資産税							
					歳出合計	3,887,566	100.0	306,951	2,941,564								
					経常経費充当一般財源等計	436,704											
					2,635,262千円												
					経常収支比率												
					102.1% 108.2%												
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)												
					歳入一般財源等												
					3,037,727千円												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	6,343人 6,846人 -7.3%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 2						
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	6,253人 6,372人 -1.9%	区 分	17年国調	12年国調	29		4021	地方交付税種地							
					第1次	357	387	奈良県		明日香村	2-4							
					第2次	647	860	指定団体等 の指定状況		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)						
					第3次	1,884	1,869	歳入総額		4,068,531		4,285,401						
					市町村税の状況(単位千円・%)			歳出総額		3,826,791		4,118,862						
					区 分			歳入歳出差引		241,740		166,539						
					普通税			翌年度に繰越すべき財源		13,620		4,290						
					法定普通税			実質収支		228,120		162,249						
					市町村民税			単年度収支		65,871		34,470						
					個人均等割			積立金		123,626		68,917						
					所得割			繰上償還金		80		-						
					法人均等割			積立金取崩し額		62,600		106,000						
					法人税割			実質単年度収支		126,977		-2,613						
					固定資産税			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
					うち純固定資産税			一般職員		78	254,940	3,268						
					軽自動車税			うち技能労務員		9	28,150	3,128						
					市町村たばこ税			教育公務員		6	18,710	3,118						
					鉾産税			消防職員		-	-	-						
					特別土地保有税			臨時職員		-	-	-						
					法定外普通税			合 計		84	273,650	3,258						
					目的税			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
					法定目的税			議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,500		
					入湯税			非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	-	-	-		
					事業所税			退職手当		×	火葬場	×	収入役	-	-	-		
					都市計画税			事務機共同		×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,800		
					水利地益税等			税務事務		×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	3,050		
					法定外目的税			老人福祉		×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,600		
					旧法による税			伝染病		×	その他	×	議会議員	8	18.04.01	2,400		
					合 計			歳入合計		4,068,531		100.0	1,870,808	100.0	目的別歳出の状況(単位千円・%)			
					目的別歳出の状況(単位千円・%)			区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		標準財政収入額	487,909	492,052
					区 分			区 分		決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	標準財政需要額	1,745,524	1,699,252		
					人 件 費			議 会 費		55,043	1.4	-	33.1	標準税収入額等	617,685	630,365		
					うち職員給			総務費		748,190	19.6	4,841	597,647	標準財政規模	1,987,828	1,953,318		
					扶助費			民生費		461,597	12.1	-	322,500	財政力指数	0.28	0.28		
					公債費			衛生費		213,799	5.6	45,045	204,563	実質収支比率(%)	11.5	8.3		
					内訳			労働費		-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	94.1	93.8		
					元利償還金			農林水産業費		117,788	3.1	35,492	51,752	公債費負担比率(%)	18.4	21.7		
					一時借入金(利息)			商工費		63,374	1.7	986	32,538	健全化判断比率	-	-		
					(義務的経費計)			土木費		643,758	16.8	402,394	247,274	連結実質赤字比率(%)	-	-		
					物件費			消防費		124,926	3.3	8,078	118,316	実質公債費比率(%)	22.2	21.8		
					維持補修費			教育費		401,710	10.5	69,852	277,472	将来負担比率(%)	92.6	108.8		
					補助費等			災害復旧費		-	-	-	-	積立金	312,175	251,149		
					うち一部事務組合負担金			公債費		996,606	26.0	-	483,489	減債	238,057	236,146		
					繰出金			諸支出費		-	-	-	-	現在高	3,881,747	3,840,369		
					積立金			前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	4,262,001	4,848,385		
					投資・出資金・貸付金			歳出合計		3,826,791	100.0	566,688	2,390,594	(債務負担行為) 現・計	-	-		
					前年度繰上充用金			国会		402,595	10.4	-	33,148	物件等購入 保証・補償 その他	23,981	24,822		
					投資的経費			国民健康保険		194,505	5.1	-	27,014	土地開発基金現在高	-	-		
					うち人件費			簡易水道		5,703	0.1	-	901	(支出予定額) 徴収率(%)	99.5	99.0		
					普通建設事業費			工業用水道		866	0.0	-	94	市町村民税	99.6	99.0		
					うち補助			の繰出		-	-	-	92	純固定資産税	99.3	98.7		
					うち単独			その他		159,896	4.1	-	247	歳入一般財源等	2,632,334千円	-		
					災害復旧事業費			歳入合計		6,343人	-	-	-	6,846人 <td>-</td> <td>-</td>	-	-		
					失業対策事業費			歳入合計		6,253人	-	-	-	6,372人 <td>-</td> <td>-</td>	-	-		
					歳出合計			歳入合計		6,343人	-	-	-	6,846人 <td>-</td> <td>-</td>	-	-		
					3,826,791			歳入合計		6,343人	-	-	-	6,846人 <td>-</td> <td>-</td>	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

